

農業合作化問題と「毛沢東主義」の起源

—— とくに1955年7月の毛沢東の「合作化」演説を中心として ——

とく だ のり ゆき
徳 田 教 之

はじめに

- I 転換期の政治・経済的状況
- II 「農業合作化」演説の論理と意識
- III ソ連モデルの学習から毛沢東主義へ

はじめに

われわれがしばしば安易に、「毛沢東主義」とか「毛沢東体制」とよぶ場合、それは一般に1949年以後については、中国で支配的な一つの統合的
神話としての社会主義建設についての彼の指導理念をさすか、毛沢東を頂点とする中国共産党の指導権の構造を意味している。そして、前者についていえば、それは必ずしも明示的ではないが、中国の政治過程に間歇的に噴出してきて、決定的な衝撃をそれに与える彼の政治理念、たとえば、1958年の大躍進運動と、1966年からの文化大革命の発動の源泉となっているような毛沢東のきわめてユニークな革命優先的政治哲学、あるいはその革命的人間観に代表されよう。しかし、ここで生まれてくる重大な問題は、中国の新しい支配エリートの間では、「毛沢東思想」がどの程度まで政治社会の「統合的神話」(註1)であるべきか、それがどの程度まで政策形成や社会生活の各領域での活動の指針となるべきか、という点に関して、必ずしも完全な合意が、存在しなかったということである(註2)。中国の権力エリートの集団力学に視

野を限定すると、毛沢東は一見、党全体の集団力学の上に超然と位置し、それらを意のままに操作している不可侵、不可謬の超越的指導者であるようにみえるが、現実には、多くの場合では、毛自身が一種の集団指導体制の一員であり、その拘束をうけ、かつたえずその中で、説得、圧力の行使、支持グループの確保を必要とし、真に必要と感じれば、集団指導体制の枠組をのり越えて、大衆と人格的に結合し、政策決定に決定的な影響を与えるという、時として孤独な闘い指導者でもあったのである。その姿は、あたかも社会主義工業化と集団化の推進という「スターリン段階」を生きぬきつつあるレーニンのごときものであろう。しかも、しばしば「孤立におちいったレーニン」というように。

本稿は、中国政治の現在までの展開を通じて顕在化してきた上記のような毛沢東主義の存在形態、ないしは毛沢東体制の内部力学の構造の発端を、1955年7月の毛沢東による農業合作化についての演説をてがかりとして、検討することを目的としている。この時期は、周知のように、社会主義的改造の本格的な推進が始まった現代中国政治のきわめて重要な転換点である。「偉大な転換」は、元来その偉大さに比例した規模での革命的社会的の内部的緊張と、摩擦を並存させながら進展す

る。それらの緊張と摩擦は、それへの対応を摸索する中国共産党指導部の中に、収斂せざるをえない。ある種の「危機」への対応としての毛沢東主義が形成されるのは、まさに、この転換期の社会の全体的状況の中からである。この時期における党指導部内における政策的、理念的乖離は、後におけるようには尖鋭化してはいないが、恒常的な葛藤を内包する毛沢東体制の特質は、すでに社会主義的改造が本格化すると同時に、胚胎したといふべきであろう。では、なにゆえに、毛沢東主義の理念と戦略、行動様式が、党内における「葛藤」を潜在的に誘発することになったのであるか、われわれは以下において、検討を加えることとしよう。

(注1) Johnson, C., "The Role of Social Science in China Scholarship," *World Politics* (January 1965), p. 17.

(注2) Tsou, T., "Revolution, Reintegration, and Crisis in Communist China: A Framework for Analysis," in *China in Crisis*, Vol. 1, Book 1, ed. by Ping-ti Ho and Tang Tsou, 1968, p. 278.

I 転換期の政治・経済的状况

1953年の秋、中共がいわゆる「過渡期の総路線」を発表し、それまでの約4年間に達成した新政権の政治的・経済的基盤の強化に対する自信を基礎として、いよいよ「偉大な転換」としての社会・経済構造の社会主義的改造の「段階的」推進にふみだしたことは、周知のところである。この時期においては、「過渡期」は新国家の成立から、社会主義的改造が基本的に完成するまでの18年(1967年まで)という「相当に長い期間」にわたるものと想定されていた。ソ連の過渡期は、1921年以来のネップ期と第2次5カ年計画の末期に当たる1936年までの16年間であったと一般に解釈されて

いるが^(注1)、これによれば中国はほぼ同期間に、ソ連と同程度の社会主義的経済制度を実現できると考えていたことになる^(注2)。そうした判断の根拠は、おそらく中国経済の発展段階が、「ソ連が第1次5カ年計画を遂行した時期に比べて、はるかにたちおけている」(李富春)^(注3)にもかかわらず、中国がソ連圏の存在とソ連の経済・技術援助という有利な条件を活用すれば、ソ連より若干長期ではあるが、三つの5カ年計画を経て、所期の水準に到達できるという推定があったのであろう。いずれにしても、明らかなことは、1955年7月初め、全国人民代表大会(以下全人代会と略称)第2回会議において李富春が第1次5カ年計画についての報告をする時点までの中国共産党の過渡期に対する態度は、一貫して慎重な漸進主義によって特徴づけられていたことである。

しかしながら、そうした変革への漸進主義にもかかわらず、「偉大な転換」が始動しはじめたとき、中国においても、革命的社会に不可避的な新しいさまざまな摩擦が発生せざるをえなかった。それらの摩擦は、政治体制と社会の各レベルにおいて発生したが、それらは、変革の推進力となっている新しい支配エリートたちの内部に、多様な反響をよび起こしたのである。またその反響は逆に社会的底辺へと連鎖反応を下降的に拡大し新しい状況を生み出したのである。

政治的局面についてみればすでに別稿で検討したように、この時期は新国家の最高指導者の間における深刻な葛藤の露呈によって、開幕したということもできる。すなわち、1954年2月初めの中共の第七期四中全会は、高崗・饒漱石の反党事件を処理しているのである^(注4)。この事件は、新国家の建設が、権力の地方分散的状况から中央への集権化の段階に移行する過程で発生したものであ

り、この事件の中には、権力的関心に基づく暗黙の派閥群の競争、自己の地位を守ろうとする官僚的既得権益の追求への行動が、内包されていた。しかも、これらの官僚政治の底流には、経済建設の戦略問題が副次的にはあるが潜んでいたのである。四中全会以後翌年の1955年3月の五中全会にいたる約1年間は、高・饒事件を生み出した中国の当時の政治的風土を構成する党の幹部の意識と行動様式の修正のための運動に、党の幹部政策での主要な努力が払われている。しかし、毛沢東が後に、「高・饒事件は八級地震であった」(註5)と述べているように、これがそうした重大な党内闘争であったとすれば、この事件を成功のうちに克服したとはいえ、党内には、依然としてこの事件の後遺症、たとえば指導者間の信頼感への打撃や意見発表への消極的態度の普遍化の問題などが、エリート間の統合にとって、負の要因として残ったであろう。北京には集権化の結果として中国の実力者官僚群が集結していたが、1954年9月の新憲法の制定とともに成立した新しい国家機構、中央政府機構の中では、多くの党指導者たちの間での、権力と役割の大規模な配分が行なわれた。こうして、いわば肥大化した「中央」の内部での分権化が進み、この時期には社会主義への発展戦略について、党中央とは未分化の状況にあった毛沢東のまわりには、ますます巨大な官僚機構に基礎づけられた集団指導体制が、構築される傾向がみられたのである。

1954年代の中国の政治的潮流が、憲法の制定に代表されるような政治構造の制度化、正規化、中央集権化、大規模化、複雑化という政治的近代化への「適応」(註6)の傾向を顕在化させたことは、明らかである。しかしその反面では、依然として、革命政権につきまとう反革命への警戒と、いわゆ

る「突破」(Breakthrough)への衝動(註7)に基づく、状況への革命的対応が、1954年秋からしだいに台頭し、中国の政治的雰囲気は大きな変化に見舞われるのである。1955年前半の中国の政治的状況は、前年末から始まっていたおそらく毛沢東の問題提起による文芸、学術の批判を焦点としながら、厳しい闘争化と抑圧の局面を出現させたのである。このような闘争的局面の出現は、一方では高・饒事件の与えた衝撃との連鎖関係において理解されるべきであろう。確かに、高・饒事件への批判の論理は、集団指導、党内民主主義、個人崇拜の気風との闘争の強調であり(註8)、一面では、制度化と正規化への圧力を、党組織の内部で増大させる効果をもったであろう。しかし反面ではこの事件は同時に、党員全体に対する新しい監視機構の設立という副産物をもたらした。このような措置は、この事件に類似の「反党」事件の再発を防止することを意図したもので、党内にいる異質分子の摘発を促進するためのものであった。いわば高・饒事件の一つの結果は、幹部政策に対する一種の猜疑の体系の導入であるといえよう。党の頂点における粛清は、1年を経て、しだいにその衝撃を下降させ、事件の間接的な底辺を構成するより低いレベルでの幹部が、もっと広い一般的な問題関心の枠組の中で、疑いをかけられたのである。周知のように、高・饒事件の最終的処理を完了した中共五中全会の直後、新しい粛清運動の開始を示すシグナルが、発せられていた。4月14日の『人民日報』社説は、「全党全人民を悪人・悪事に対する闘争に動員せよ」というテーマを掲げたが、5月からは、党の文芸政策への批判に端を発した「胡風反革命集団」との闘争が始まった(註9)。「胡風集団」の範囲はしだいに拡大され、9月にかけて、「かくれひそむ反革命分子」を摘発

するためのいわゆる「反革命分子肅清運動」が、大規模に展開されたのである。この運動の実際の展開過程は、改めて他の機会に分析されるべき問題であるが、この運動の開始が、毛沢東の主導によるものであるらしいのは、興味ある問題を投げかけている。われわれはここに、高・饒事件の衝撃から、新しい政治的方向を求めつつあった党中央の内部に、劉少奇と毛沢東との2種類の異なった志向の対照的存在をみるように思うのである。もし、1954年代の政治的潮流が、劉少奇主導型であるとすれば^(注10)、1955年代のそれは、毛沢東主導型であったといえよう。おそらく、毛沢東の戦略の中では、「反革命分子肅清運動」の意義は、8月からの社会主義改造への圧力行使の前提であり、かつまたそれと表裏一体をなして進展するものとして、位置づけられていたのであろう。

1955年の前半期は、上述のように政治的にはきわめて厳しい鬭争局面を呈したが、経済の領域においても、特に農村、農業問題を焦点として、転換期の矛盾が集中的に表現されていた。そして、そのような困難な状況への対応をめぐる、やはり中共党内には発展戦略についての分化が、めばえたのである。

この時期の中国における社会主義工業化は、周知のように、ソ連の工業化モデルにしたがって、重工業の優先的発展を「中心の環節」とし、それを相互に支えあうものとして、農業、手工業、工商業の社会主義的改造が段階的に進められるべきであると、考えられていた。しかし、その「改造」は、中国の憲法が規定するように、「人民民主独裁」というその権力の階級的性質について、若干論争の余地のある独特の政権のもとで^(注11)、「平和的な道を経て」行なわれるという中国独自の方法によるものであった。それは具体的には、「利

用、制限、改造」の原則にしたがった私営工商業の公私合営方式と、農業集団化の第1段階として、半社会主義的な初級合作社を設定したことである^(注12)。1954年1月に党中央は、農業生産合作社に関する決議を發表し、いわゆる穏歩漸進主義の立場に基づいた初級合作社の組織化にのり出し^(注13)一方では同年9月に、中央人民政府政務院は、「公私合営工業企業暫行条例」を定め、資本主義工業の改造にのり出している^(注14)。李富春がいうように、中でも特に「農業生産合作社は、第1次5カ年計画期間中における農業増産の基礎である」とされ^(注15)、小農経済の改造は工業化にとって必要であるばかりではなく、全人口の80%以上が暮らしている中国の農村社会における階級関係の変革という政治的理由からも、党にとっては「どうしても」達成されなければならない課題であると、認識されていた。農村、農民問題は、実質的には中国の社会主義建設にとっての主要問題であったというべきであろう。しかしながら、中国農業の現実には、1955年春には、農業合作化の停滞的傾向、低い生産性、重工業優先政策の反面としての農業への投資の制限、自然的条件による不作、災害などの諸条件によって、相当に深刻な事態を招いていた。こうして1955年7月には、「農業の発展が工業の発展より、はるかにたちおけているというこの矛盾を克服することが、5カ年計画の大きな任務の一つである」^(注16)という李富春の言葉にあるように、中国の工業化にとってのボトルネックとしての工業と農業の不均衡の克服の問題が、党にとって深刻な政策上の選択を迫る課題として認識されたのである。

事実、1955年春の中国農村は、食糧恐慌をめぐって危機的な徴候をみせていた。7月の全人代会第2回会議における陳雲の報告はこれにふれ、

「本年の3,4月ごろになって、華東、中南、華北各地区の若干の省の一部の農村で、多くの農民が食糧の配給を要求する現象が出現した結果、配給量は政府の既定計画量を大幅に超過するにいたった。同時にこれらの地方の都市の配給量も不断に上昇し、かつ長い列を組んで、ウドンその他の食料品をうばいあって買うという現象を生じた」と述べている(註17)。陳雲の論旨は、むしろこれが食糧の生産量は十分であるにもかかわらず、農民の不安心理によって起こされたものであるとし、4月に発令した國務院と中共中央の「緊急に食糧の統制販売を整頓する工作に関する指令」(註18)によって、配給の正常化が回復されたことを強調するにあった。これについて、毛沢東も1955年10月の演説の中でふれ、「今年の春、農村は緊張した。合作社をやったのでこういう事態が多く起こったのだという人もある。しかし、こんなふうに言うことは全くできない。主に地主、富農がやかましく騒いでいるのだし、富裕農民がやかましく騒いでいるのであって、食糧が不足していない人でも争って食糧を買っている。一部は食糧問題が引き起こしたものだ、他の面からいえばただのいつもの現象である」(註19)と語っている。食糧恐慌の説明に当たって、階級対立の問題を導入しているのは、問題に対する毛沢東の理解の枠組を象徴的に示していて興味深い、この恐慌の真の原因が何であったかは、経済分析の専門的立場からの検討が必要であろう。しかし、理由は何であろうと、この時期の農民が異常な不安感と不満に包まれていたのは、事実のようである。毛沢東も1956年1月に「昨年上半期はあのように困難な状態であった。いたる所でわれわれをののしり、党内、党外ともにわれわれが良くないといった。それはわずかばかりの食糧のためからである」(註20)と、

その当時の困難な雰囲気を受けているのである。

中国における分散的で零細な小農経営の脆弱性は、農業生産力の制約要因であった。しかし、その構造転換をめざす集団化は、またそうした中国農村の特殊な条件のゆえに、多くの困難を伴っていたようにみえる。こうみると、1954年からの合作化運動は、1955年春に至って、一つの転換点にさしかかっていたのであろう。別掲の数値表で明らかのように、1953年12月の合作社数は1万4000社であったが、これを前提として、党は54年1月に、同年秋までに3万5000社、57年末までに、80万社、全農家の20%を組織するという計画を立てている(註21)。しかし、この目標は半年後の同年7月には、次のように、すなわち55年春に50万社、57年末に全農家の50%以上という数値に引き上げられた(註22)。さらに54年10月には、その段階での10万社、全農家の2%の組織率という数値に基づいて、翌55年春までに60万社に増加させる決定を行ない、55年1月には初級合作社化の基本完了を1957年末とみるという積極的方針が表明されている。そして、55年6月末までには、目標を5万こえる65万社が組織され、全農家の14%を占める、1692万戸を合作社に編入しているのである。数値からみる限り、合作化の予定目標は達せられていくし、54年夏から55年1月にかけての時期は、合作化のテンポを党中央は、かなり高いところに設定していたといえることができる。

しかしながら、このような約8カ月間に6.5倍の高速度の発展をみせた合作社化過程には、反面では多くの問題を内在させていた。1954年8月の公式調査によれば、その年初に創設された9万5000の初級合作社のうちで、組織状況の良好なもの、30%にすぎなかった。残りは基礎が不安定であったり、組織がいかげんであったりして、

第 1 表 農業合作化の目標値の変化

発信・決定の日付	発言・決定の日付前後 の合作化の進展状況	目 標 達 成 年							
		1954	1955	1956	1957	1958	1960	1962	1967(年)
(年)(月) 1954 1	53年12月 14,000社	(秋) 35,000社			(20%) 800,000社				(高) 基本完了
鄧子恢 1954 7			(春) 500,000社		50%以上			(初) 基本完了	同上
毛沢東 1954 10	54年10月 100,000社 (2%) 230万戸		(春) 600,000社					(初) 基本完了	同上
人日社論 1955 1			(春) 600,000社		(初) 基本完了				同上
鄧子恢 1955 6	55年6月 650,000社 (14%) 1,692万戸			(10月) 1,000,000社					同上
毛沢東 1955 6				(10月) 1,300,000社					同上
李富春 1955 7					33.9%			(初) 基本完了	同上
毛沢東 1955 7				(30%) (10月) 1,300,000社		50%(春)	(初) 基本完了		同上
毛沢東 1955 9				(冬春)少 数地区、 基本完了	(冬春) 多数地区 基本完了	(初) 基本完了	他の少数 地区(初) 基本完了		同上
六中全会 1955 10						(初) 基本完了	(初) 基本完了		同上
毛沢東 1955 12	55年11月 1,200,000社 (60%) 7,000万戸			(初) 基本完了			(高) 基本完了		
毛沢東 1956 1	56年1月 (78%) 9,281万戸			(初) (85%) 基本完了			(高) 基本完了		
政治局 1956 1	内(高)26.4%			(初) (85%) 基本完了			(高) 基本完了		
毛沢東 1957 2	56年?月 (96%) 1億1,783万戸 うち (高)88%				(高) 基本完了				

(出所)『偉大的十年』(人民出版社),毛沢東『人民内部の矛盾を正しく処理する問題について』(1957年),平松茂雄「中国の第一次五カ年計画における経済建設と国防建設」(I),(II)(『共産圏問題』1973年12月1974年1月号),平松茂雄「中国の社会主義建設の自力更生」(1),(2)(『防衛論集』10巻4号,11巻1号),『農業発展要綱(草案)』(1956年1月),陳伯達「政協会議報告」1956年2月2日(『新革半月刊』1956年5号)。

社員の中には脱退を申し出る傾向が助長された(注23)。おそらくこの時期の合作化運動は、全体的な数値では発展をとげながらも、個別的にみると前進と後退のジグザク運動を繰り返しながら、地域的には拡大していったのであろう。55年に入ると食糧危機の問題とも関連してであろうが、中共党内には合作化の急速な発展に対する慎重論が台頭している。3月の國務院の第6回全体会議で採択された「春耕に関する決議」は、そうした消極論を反映したものであった。それは指導の不備と農民の「疑惑と誤解」によって、混乱や抵抗が発生

していることを認め、合作化の速度を少し落として春耕まで新しい合作社の設立を中止することを提案している(注24)。この決定は、合作化に伴う困難な問題の処理に苦しんでいる基層幹部たちに、運動の後退を許容するものとして映ったのであろう(注25)。各地方では合作社の解散と「大幅な縮小」の政策をとるところが現われた。毛沢東の指摘によれば、浙江省では省の党委員会の決定を経ないで、一挙に5万3000社のうちで、40万戸の農家を含む1万5000の合作社を解散させてしまった。つまり3分の1弱の合作社が解散したのである(注26)。

他の省でも合作化の進展の一時的停止や、一部分の解散、互助組への後退等の見解が、地方幹部の間で、この時期に公然と表明されたことが報告されている^(註27)。毛沢東によれば、このような「断固として縮小する」方針は、地方幹部が「党中央の同意も得ず、実行に移した」もので、1955年4月に党中央が「大量解散のような誤り」を警告したにもかかわらず、「一部の同志はこれを聞きいれようとしなかった」という状況が、存在したのである^(註28)。

地方における解散と縮小という政策が、党中央における合作化の速度についての「論争」と、いかなる関係にあったかは必ずしも明らかではない。毛沢東は1955年10月の演説で、「“合作社には3年間の優越性があるだけだ”という論調も、悲観主義である」と述べながら「中央農村工作部の一部の同志は誤りを犯している。まずその筆頭は鄧子恢同志である。誤りの性質は、経験主義の右傾的誤りである」^(註29)と述べている。しかし、党中央農村工作部長が、「右傾的」であったとしても、毛沢東のいう「党中央」の警告の立場からいえば、合作化運動の直接の責任者としての鄧子恢の立場は、漸進主義的であっても「解散、縮小」の促進を是認するものであったとは考えにくい。一方、毛沢東のいう「党中央」とは毛沢東自身を指すとすれば、その直後の5月に劉少奇が主催した中央工作會議で、鄧子恢が20万の合作社の縮小解消を提案したのに対して、これを事実上承認し、鄧子恢はその後それを実行した^(註30)という「事実」に照らしてみても、「一部の同志」とは劉少奇と鄧子恢らを指すことになる。この場合は、1955年4月頃からすでに党中央の中で、合作化政策に関して、意見の分歧が発生していたことになる。

廖魯言は1955年の上半期の状況を次のように描

写している。

「あの時は、右傾保守思想の影響によって、それもまず農業合作化問題での右傾思想の影響によって、社会主義的な農業の改造が進まないという結果をもたらした。はなはだしきにいたっては、消極的で萎縮し、農村の中に正気が根づかず、邪気がみなぎり、農民の社会主義的積極性が圧迫された。そして資本主義思想が台頭し、食糧の統購統銷というこのきわめて重要な社会主義的措施が、一部の都市と農村の資本主義勢力の抵抗にあった。その頃多くの人たちは農業の発展は、工業の需要に追いつかないと考え、憂慮の念をいだいた。はなはだしきにいたっては、そのために、ある人たちはわが国の社会主義工業化の方針に対して、動揺した態度をもった。当時われわれは確信をもち、工業と農業の発展の不均衡は必ず克服しようと断固として信じていたけれども、それにもかかわらず、その時点では方法がまだ多いとはいえず、少数の人たちの憂慮に対して、十分な説得力をやはりもっていなかった」^(註31)と。

だが、すでに述べたように、このような困難な状況のもとにありながら、1955年6月までには、「一応の整理を行なって、2万の合作社を減らし、65万の合作社を残した」^(註32)のである。毛沢東によれば、しかし、「これらの合作社は、大部分が北方の比較的はやく解放された省にある」ので、比較的多く合作社がつくられている安徽・浙江の2省を除いて、「その他の省ではその数はまだあまり多くない」という状態であった^(註33)。そして、李富春が1955年7月初め、全人代会第2回會議での報告で明らかにしているように、「中国共産党中央委員会と毛沢東主席のじきじきの指導のもとに作成され、完成した」^(註34)第1次5カ年計画草案においては、農業合作化の目標値は1957年までに

初級合作社を全農家総数の3分の1前後(33%)の数に増すことで、意見の一致をみたのである。いうまでもなく、この数値は57年に基本完了という1955年1月の見解からははるかに後退であり、54年夏の鄧子恢の発表した57年に50%以上という見解からも後退したものであった。

以上の1955年春までにおける中国の政治的・社会的状況の概観は、社会主義への転換が始動しはじめ、それと平行的に新しいエリートたちが経済発展のための基本的戦略を、設定しなければならなかった時点で、すでに、社会主義建設にとっての不可避的な摩擦現象の原型が、萌芽的に露呈されはじめていたことを示していよう。政策決定者たちは、それらの「壁」をいかに克服するかという難問に直面して、ある種のたじろぎをみせていたともいえる。しかし、そうした中国固有の困難な拘束的条件の中で、毛沢東は一つの運命的な選択を行なったのである。それが1955年7月31日の農業合作化についての演説であった。

(注1) 毛沢東は1955年7月31日の「農業合作化問題について」(「關於農業合作化問題」在省委 市委和区党委書記會議上的報告『新華月報』1955年11号。テキストが発表されたのは、中共七期六中全会の召集と平行する10月である。以下においては「合作化問題」と略称する)の中で、「中華人民共和国成立から第3次5カ年計画の完成までには、18年の期間がある」とし、その間に社会主義工業化と社会主義的改造を基本的に完成することを目標としていることを、明らかにしているが、ソ連については、「1921年から1937年までの17年間に農業の合作化を完成した」と述べている。一般にソ連における「社会主義制度の完全な勝利」が達成されたのは、それを宣言したいわゆる「スターリン憲法」が提出された1936年11月の第8回臨時ソビエト大会においてであるとされている。『ソ連共産党(ボリシェビキ)歴史小教程』東方書店 1971年 530—535ページ。菊地昌典「スターリン時代」(『世界歴史』27 現代4 岩波書店)141—142ページ。

(注2) 中国はネップに相当する経済復興段階を3

年で終え、三つの5カ年計画を経て過渡期を終わるという展望をもっていたが、それは経済制度、生産組織についてソ連の水準に到達することを意図したもので、経済発展の水準の対比ではない。

(注3) 第1次5カ年計画に関する國務院副総理兼国家計画委员会主任李富春の報告、1955年7月5日—6日、日本国際問題研究所 中国部会編『新中国資料集成』第4巻(以下「李富春報告」、『資料集成』4巻と略称)463ページ。

(注4) 高崗、饒漱石の瀟清事件については、徳田教之「高崗、饒漱石瀟清の政治力学」(徳田教之・辻村明編『中ソ社会主義の政治動態』アジア経済研究所 1974年)を参照されたい。

(注5) 毛沢東「在成都會議上の講話」(1958年3月)、『毛沢東思想万歳』(1969年8月、以下『万歳』と略称)163ページ。

(注6) バーグホーンはソ連の政治的發展を、“Adaptive evolution, political decay, revolution”という概念から検討している。ここでは、“Adaptive evolutionary path”という方向づけを採用している。Barghoorn, F. C., “Prospects for Soviet Political Development: Evolution, Decay, or Revolution?” in Kurt London ed., *The Soviet Union, a half-century of Communism*, 1968, pp. 77—116.

(注7) K. Jowittは“Breakthrough”を、「他の競合的な政治権力の中心の実際のまたは潜在的な存在を意味したり、それに寄与するものとして、革命的エリートに認識された価値、構造、行動の決定的な転換または破壊である」と説明している。Jowitt, K., *Revolutionary Breakthroughs and National Development: the Case of Romania, 1944—1965*, 1971, p. 7.

(注8) 中国共産党全国代表會議「關於高崗、饒漱石反党聯盟的決議」(『新華月報』第5号 1955年)。

(注9) 胡風は1954年7月に、中国共産党中央にたいして、「文芸問題にたいする意見」を提出し、党の文芸政策を批判した。胡風は1955年1月に「わが自己批判」を書いているが、5月から彼に対する全面的な政治的攻撃が開始された。毛沢東は胡風批判の資料に、まえがきと評語をかき、「胡風集団」が決して小集団ではなく、いたるところにひそんでいると警告している。

(注10) 北京への権力の集中と、憲法の制定に代表される政治制度の整備、正規化についてみる限りでは、

劉少奇主導型であろう。

(注11) この点についての議論としては、ベンジャミン・シュウォルツ、前田寿夫訳『共産主義と中国』(時事新書)、平松茂雄「中ソの“人民民主主義”論」(『法学研究』第37巻第5号)、徳田教之「毛沢東の“新民主主義”概念について——イデオロギーと権力の関係への一つの視角」(『アジア経済』第7巻第9号)を参照されたい。

(注12) ブルジョア階級を教育的方法によって改造するという柔軟政策と、コルホーズ以前の経済制度を設定したことは、中国の独自の建設方式といえよう。

(注13) 中共中央「關於發展農業生產合作社的決議」(『人民日報』1954年1月9日)。決議は実際には1953年12月16日に採択されている。

(注14) 1954年9月2日中央人民政府政務院第223回政務會議で採択された。『人民日報』1954年9月6日。

(注15) 「李富春報告」426ページ。

(注16) 同上。

(注17) 國際善隣俱樂部編『1955年の中共——建設と批判』229ページ。『新華月報』第8号 1955年 52ページ。

(注18) 『人民日報』1955年4月29日。

(注19) 『万歳』17ページ。

(注20) 同上 29ページ。

(注21) (注13)に同じ。

(注22) 鄧子恢「在青年團中央農村工作會議上的報告」(『中国青年』1954年 第17期)。

(注23) 『人民日報』1954年8月3日。

(注24) 『人民日報』1955年3月10日。

(注25) 鄭竹園著、中俣富三郎訳『中国経済はどう変わったか』昭和38年 33ページ。

(注26) 「合作化問題」(『資料集成』4巻)521ページ。

(注27) 鄭竹園 前掲書 33ページ。

(注28) 「合作化問題」521ページ。

(注29) 『万歳』21ページ。

(注30) 河地重蔵著『毛沢東と現代中国』昭和47年209ページ。

(注31) 廖魯言「關於1956年到1967年全国農業發展綱要的說明」(『新華半月刊』1956年第4号)6ページ。

(注32) 「合作化問題」518ページ。

(注33) 同上。

(注34) 「李富春報告」408ページ。

II 「農業合作化」演説の論理と意識

1955年7月の「演説」が、毛沢東自身の発展モデルの萌芽を内在させていることは、次の3点を検討することによって、明らかになるように思える。すなわち、彼の「演説」で示された(1)現状認識のアンビバレンス、(2)中農と貧農との同盟への対応、(3)基層レベルにおける指導の役割の強調、を通してである。

まず、毛沢東の1955年前半期の中国農村の状況認識にみられる奇妙なアンビバレンスから、毛沢東の特異な「突破」作戦への衝動の根底にある意識を、さぐり出してみよう。周知のように、毛の「演説」は、有名な次の冒頭の言葉で始まっている。

「全国の農村には、新たな、社会主義の高まりが訪れようとしている。ところが、われわれのある一部の同志はかえって、纏足した婦人のように、そこをあぶなっかしい足どりで歩きながら、はたのものに、はやすぎる、はやすぎる、といつも怨みごとをいっている。そして、よいいな品定めや、的はずれの泣き言、きりのない心配、かぞえきれないほどのおきまりと戒律、こうしたものが、農村の社会主義の大衆運動を指導する正しい方針だとおもっている。

いや、それは正しい方針ではない、それはまちがった方針である。

いま農村の合作化をめざす社会改革の高まりは、すでにある地方では訪れているし、全国にももうすぐ訪れるであらう。……要するに、指導が大衆運動にたちおくれなくてはならない。ところが、現在の状況は、まさに大衆運動が指導より先に進んでいて、指導が運動に追いつかない

状況である」(傍点筆者)^(註1)。

ところで、ここで高らかに謳われている社会主義の高潮の到来という毛沢東の現状認識は、すでに、Iで概観した1955年前半の中国農村の危機的状況と、合作化運動の一時的停滞を知るものにとっては、一種の違和感をもって迎えられるものであろう。毛沢東の認識と現実との乖離は、だれの目にも明らかである。しかも不可解なのは、毛沢東はこの「演説」の中で、彼自身も中国農村の状況の困難性を指摘し、ほとんど「高潮」の存在を実証するような事実を提出していないことである。むしろ、この「演説」の基調をなすものは、毛沢東の深刻な危機意識の吐露であるとすら言うるのである。彼は次のように語っている。

「いま農村に存在しているのは、富農の資本主義的所有制と大海原のような個人経営農民の私有制である。だれもがすでにみているように、ここ数年の間に、農村には資本主義の自然発生的な力が1日1日と発展してきており、新しい富農がすでにいたるところに現われ、多くの富裕中農は懸命に富農になろうとしている。多くの貧農は、生産手段が不足しているために、いぜんとして貧困な状態におかれており、ある者は借金を背負い、ある者は土地を売るか、土地を賃貸している。このような状況が、このまま発展させられるならば、農村の両極分化現象は日一日と激しくなることは必至である。土地を失った農民や、いぜんとして貧困な状態におかれる農民は、われわれをうらみ、われわれがかれらを見殺しにして、かれらの困難の解決を援助していないというだろう。資本主義の方向へ発展しようとする富裕中農も、われわれに不満をいだくであろう。なぜならば、われわれが資本主義への道をすすもうとしないかぎり、これ

らの農民の要求を満足させることは、永遠にできないからである。こうした状況のもとで、労働者と農民の同盟は、ひきつづき強固になってゆけるであろうか。あきらかに不可能である」^(註2)。

ここには土地改革後の中国農村における富農経済の成長と、その反面で進む階層分化を前にして、現状維持ないしは後退の政策をとることは、利害の相反する富裕農民と貧困な農民の両側からの不満の攻撃にさらされるだけであるという、共産党の困難な立場についての認識がある。労農同盟、つまり共産党の農村社会における政治的基礎が、「破壊される危険」^(註3)を毛沢東は感じているのである。しかも、貧農、下層中農の現実の意識状況ですら、毛沢東は必ずしも合作化にとって有利であるとはみていない。毛沢東は「演説」の他の部分で、中国の農村人口の20%から30%を占める富裕農民が、「動揺し、なかには資本主義への道を懸命にもとめている者もある」と述べたあとで、残りの60%から70%を占める富裕でない農民の態度についても、次のように指摘している。すなわち、

「貧農や富裕でない農民の間にも、多くの者が、自覚が高まらず、いまのところ様子を見、動揺している。しかし、富裕な農民にくらべれば、かれらは社会主義をうけいれやすい、これが実際に存在している状況である」^(註4)(傍点筆者)。

にもかかわらず、毛沢東は、どういう根拠によって、「農村には、まもなく、全国的な社会主義的改造の高まりが、出現しようとしており、これは避けられないものである」^(註5)と、断定するのであろうか。「演説」の中で毛沢東が引用している農業合作化運動の発展についての事実説明は、すでに党にとっては周知のことがらであった。し

かもその合作化の数値そのものが、党内では政策上での「論争」の対象であったのであるから、毛沢東は「高まり」が、「問題の本質的な面、主流の面」(註6)であることを、説得的に証明するための新しい証拠を示すべきであったのである。しかし、毛沢東の状況認識は、ここで反転して、一種の主観主義におちいるのである。

「社会主義の高まり」の到来の認識方法を象徴的に示すのは、次の毛沢東の言葉であろう。すなわち

「われわれは、いかに小さなものであれ、農民や幹部の社会主義的積極性は尊重しなければならず、それをくじくようなことをしてはならない。……

……河北省のあるごく小さな合作社には、わずか6戸の農家しかなかったが、そのうち、旧中農3戸がどうしてもこれ以上やってゆくことを希望しなかったの、かれらを脱退させた。3戸の貧農はどんなことがあっても、ひきつづきやってゆきたいとって残り、合作社の組織も残された。実は、この3戸の貧農が示した方向こそ、全国5億農民の方向である。すべての個人経営農民は、結局は、この3戸の貧農が断固としてえらんだ道を歩むであろう」(註7)(傍点筆者)。

毛沢東にとっては、それが「いかに小さなものであれ」彼の観点に適合する社会主義の芽は確保すべきであり、その中にこそ無限の可能性を見出すべきであったのである。それが現象的にみて、本質的ないしは主流ではないとしても、それは一つの「典型」として、全国的範囲にいずれ拡大されるべきものとして、とらえられたのである。毛沢東はまた、強固な合作社が、「他の合作社をひっぱってゆく」ことの重要性を述べているのも、

こういう発想の一貫であろう。したがって、毛沢東は合作化運動の現実が、停滞と逆流の中にあるからこそ、逆に、「高まり」の可能性を強調して、党の指導を通じて「高まり」をつくり出そうとしたのである。こうした論理からみれば、貧農の社会主義的積極性をほり起こそうとしない幹部の態度こそが、「指導が大衆運動にたちおくれ、……指導が運動に追いつかない状況」であったのである。ここでは、現実に「運動」が存在するか否かは、第二義的な問題である。現実への挑戦が必要なのである。こうした分析に立てば、農民の動員化志向の基盤は、「認識」であるよりも、むしろ、毛沢東自身が強調するところの「信念」と「自信」であったといえよう(註8)。要するに、毛沢東にとっては、農業合作化運動が困難な袋小路に入りつつあった時点で、農村の党幹部の悲観主義を否定し、「自信」をもたせることが、当面の課題であったのである。そのためには、一種の「信念」としての窮極の楽観主義を持たねばならなかったであろう。毛沢東は、それを次の言葉で明確に表明している。すなわち、

「われわれは、(1)広範な農民は、党の指導のもとで、一步一步社会主義への道をすすんでゆきたいと望んでいること、(2)党は農民を指導して社会主義への道をすすませうことを、信じなければならぬ。この二つの点が、事物の本質と主流である」(註9)(傍点筆者)。

以上のような農業合作化に対する毛沢東の基本的姿勢から出てくる論理的帰結は、農村における階級路線の強化と、農村の党幹部の指導性の強化であるのは、すでに明らかであろう。

富農経済と小農経営の中で進行する農村の両極分化現象が、農村の弱者でありながら数量的に大多数を占める貧農・下層中農たちに、「社会主義

を除いては、活路がない」という認識をもたせるであろうというのは、一つの論理的解釈である。そして毛沢東は、これらの下層農民がもつであろう社会主義的積極性の発掘に、突破作戦の糸口を見い出そうとしたのである。かくして、1955年7月に、毛沢東によって提起された労農同盟の強化の方向とは、貧農・下層中農との同盟を基軸とした合作化の推進であるとされたのである。その具体的表現は、合作社の階級構成についての彼の指示の中にみられる。つまり、「現在の大多数の地域では、(1)貧農、(2)新中農のうちの下層中農、(3)旧中農のうちの下層中農——これらいくつかの部類に属するものうち、積極分子をまっ先に組織しなければならない」とされ、これらの農民の中で、「一時的にまだ積極的でない分子」を、「その自覚の程度に応じて、数回にも分けて、数年のうちに、合作社に組織し、そのあとで富裕中農を吸収してゆくのである。しかも、「ここ数年間は、まだ基本的に合作化されていないすべての地区では、地主と富農の合作社加入を、絶対に受けつけてはならない」とされている。

貧農、下層中農との同盟というテーマは、毛沢東のこの「演説」においてはじめて提起されたものであり(注10)、現在に至るまで、中国共産党の農村工作における政治路線として維持されている。ここにおける毛沢東の中農の二分化的志向は、また、その後、顕在化してくる彼の建設戦略全般における社会各階級、階層間の政治的区分の細分化主義と、階級闘争重点主義の起源であったのである(注11)。いわば、彼の政治優先主義の萌芽を、ここに認めうるのである。しかし、後述するように、毛沢東においては、こうした階級闘争重点主義は、農業合作化と工業化との関連づけにみられるような生産力重視の観点と、必ずしも分離したもので

はなかった。生産力の発展と社会変革との間にひそむ微妙な矛盾は、おそらく、毛沢東の戦略体系の中では、長期的展望では統合されうると、理論的には理解されていたのであろう。あるいは、それが可能であるという主観的な「信念」が、根底にあったのかもしれない。

しかし、短期的な展望においては、中国農村における最下層の経済的には脆弱な農民との同盟の強化は、多くの難問をかかえていたことは明らかである。特に、党の実務官僚派の実際の政策決定の問題としては、この同盟が、農村における階級関係の変革と、党の権力基盤の強化という政治的目的にとって有効であるとしても、合作社の生産力の安定的な発展にとって、どれほど有効であるかは疑問とされたであろう。毛沢東の貧・下層中農重視の立場と、党の実務官僚派との差異は、中農と個人経営農家への対応の中に、かなり明瞭に表われているように思える。すなわち、毛沢東は「農業生産合作社は、生産の面で、個人経営の農家や互助組よりも、農作物の収穫量をふやすようにしなければならない。けっして、いつまでも個人経営農や互助組の収穫量と同じであってはならない」(注12)と、述べているが、これに対して、李富春の立場は次のようである。すなわち、

「自発的意思により、相互の利益をはかるといふ原則を基礎とし、貧農(もともと貧農であった新しい中農のすべてをふくむ)にたより、中農とかく団結しながら、積極的に段どりを追って、農業生産合作社を組織してゆかねばならない……

……合作化をすすめるにあたっては、(中略)むりやり押しつけをやるといった方法にうったえたり、中農の利益をそこなうような行為を防ぎ、……

……またひきつづき個人経営の農家の生産意欲についても配慮をくわえ、個人経営の農家に積極的な援助と指導をあたえて、その生産上の潜在能力を發揮させ、単位面積あたりの収穫量を増すようにしなければならない」(注13)。

毛沢東においては、農村社会の各階層間での「相互の利益をはかる」という、矛盾の非闘争的処理の発想はみられない。まして、個人経営の農家への「積極的な援助と指導」という原則は、合作社と個人経営農、互助組との生産力の優劣の対比を明確化しようとする毛沢東の立場からは、とうてい導き出されぬものであろう。李富春の事実上の中農(富裕、下層の区別はない)保護政策は、おそらく、生産力重視の観点からでたものであろうが、毛沢東の考える貧・下層中農を基軸とした合作化の促進という観点からみれば、それは運動を抑制する効果をもつものと映じたであろう。しかも、きわめて象徴的にみえるのは、李富春の報告には、「小農経済」、「個人経営の農家」という用語はあっても、「富農」という言葉は現われないのである。したがって、毛沢東の「演説」にある「合作化を実行し、農村から富農経済制度と個人経営の経済制度を消滅させる」という言葉は、当時の党の指導者の発言としては、きわめて急進的なひびきをもっていたといえよう。そして、周知のように、このような毛沢東のアプローチの正当性を理解しない党の幹部を、毛沢東は「比較的少数の富裕農民に眠を奪われて、最大多数の貧農や富裕ではない農民のことを忘れてる」ものと非難し、彼らをブルジョアジー、富農、富裕中農の立場に立ち、労働者階級の立場に立つものではないと、断定したのである(注14)。共産党政治においては、イデオロギー的用語がしばしば特定の指導者の政治的立場を擁護、あるいは攻撃するために、意図

的に利用されるのは、普遍的現象というべきであるが、毛沢東はこの演説においてはじめて、自己の建設戦略から逸脱しようとする党内のむしろ主流的な政策的立場に対して、「ブルジョア的」という定義を与えたのは、その後の中国共産党の党内政治の発展に照らして、重要な意味をもっているのである。

貧・下層中農の組織化の方法についての毛沢東の基本原則は、党が行政の各レベルにおいて、全面的な計画をもち、指導を強化し、状況に対して主動的であり、受動的であってはならない、ということにつきよう。しかも、行政のどのレベルが最も重要であるかといえば、同年の10月29日の『人民日報』社説がいうように、「全面計画は郷級の計画に特別の重要性があり、このレベルで大衆の積極性を発動し、計画と結合させ」ねばならないのである。要するに、農業集団化運動の停滞化傾向を突破するための毛の方策は、農村地域の基層レベルにおいて、党幹部がまさに主動的な指導性を發揮して、下層農民の合作化への積極性を引きだし、農村社会の変革を明確に意識した大衆の動員化状況を創出することであったのである。このような基層レベルの幹部の主動性を重視する観点は、いうまでもなく、大躍進運動における分権化と基層レベルにおける党への権力の集中という指導のパターンと、連続性をもつものであろう。

毛沢東の合作化運動への圧力の方向が、指導の方法にあることは、合作化のテンポについての彼の意外な「穩歩」主義をみると、より一層明らかとなる。これまでしばしば無視されてきたようであるが、農業合理化のテンポに関しては、毛沢東は党中央の一般の見解とは極端にかけ離れた目標は、掲げてはいないのである。別掲の表で明らか

なように、「演説」の中で毛沢東は、1956年10月までに全農家数の30%を初級合作社に組織せよと呼びかけ、1958年春に50%の組織化、1960年に初級社を70~80%の組織化を意味する^(註15)基本完了の水準に到達させることを提案しているのである。もちろん、高級合作社の基本完了は、1967年とされていたのである。この目標値は、7月の李富春の報告におけるそれと、1年ないし2年の差であり、1957年に50%以上の組織化、1962年に基本完了を提唱した1954年7月の鄧子恢とも大きな差はない。しかも、1957年に初級社の基本完了をうたった1955年1月の『人民日報』社説からは、かなり後退しているのである。これらの数値は、「演説」の重点が、「数値」そのものの設定にあったというよりは、むしろその数値を達成する方法にあったことを、示しているように思えるのである。言いかえれば、状況の政治的認識と、状況への対応の政治的脈絡の差が、そこには存在したのである。

ところで、毛沢東はしばしば論旨の二面性をその政治的武器としているようにみえるが、ここでも「方法」についての彼の言葉は、あいまいな主張を含んでいる。毛は一方では、左傾の冒険主義への警戒、農民の自発的意志の原則、穏歩前進を、くり返し強調している。しかし、すでにみたように、この「演説」の主題が、大衆運動の主動的創出であったとすれば、実質的には、彼の冒険主義への警戒は、第二義的な意義しかもたなかったはずである。ここでは「穏歩」の強調は、彼の冒進政策のための弁明であったのかもしれない。むしろ毛沢東の真の意図は、次の言葉に表わされているのである。すなわち、「発展の問題では、いまのところ暴走を批判するという問題ではない」といい、暴走を肯定するかのように、「大胆に運動

を指導してゆくべきであって、あとさきのことを、びくびくするには及ばない」のである^(註16)。しかし、一般に「積極的指導、着実な前進」という原則が、党中央の方針であるとしても、それは理論上でのみ可能なモデルであろう。現実の指導の力学は、矛盾する両極の間でたえず振幅運動を繰り返さざるをえないのであり、毛が指導への圧力を加えるとき、党幹部の反応は「着実」という極ではなく、「積極的」という極の方へ向かって同調するのである。それは1955年秋の合作化運動の高潮で実証されたし、毛沢東も「着実な前進」でなかったことに対して、不満を述べてはいないのである。

以上において、われわれは毛沢東の合作化政策の三つの基本的特徴について検討を加えてみたが、最後に、さらにこれに附随する他の若干の論点についても言及しておきたい。その第1点は、工業化と農業合作化の平行的発展、機械化の促進と合作化との関係についての毛沢東の立場の問題である。これについては多くの論者によって、これまで議論されているが、必ずしも十分に解明されているとはいえないように思えるのである。この問題を論ずるには、まず毛沢東と李富春の見解には、すでにみたように合作化のテンポについては大きな差がないことが、再確認されなければならない。毛沢東は「演説」で、「わが国の農業合作化の段どりは、わが国の社会主義工業化の段どりに照応すべきである」^(註17)と述べている。しかし、いかなる形態と方法で「照応」すべきなのかを、毛沢東は明確に説明してはいないのである。ただ一般的な印象としては、農業合作化のテンポを早めるという方向での発言であるにとどまるのである。李富春はこれについて若干調子の異なる説明をしている。たとえば、「農業が工業の急速

な発展にたちおくらせているという状態も、まだ完全に改めることはできないだろう」とか、「農業と手工業の合作化を実現するには、経済全体の発展が、農業と手工業に援助をあたえうることが必要である」(注18)という言葉は、工業が農業を支援し、引きずってゆくという政策を、意味している。毛沢東のいう「段どりに照応」するというのは、すでに述べたような脈絡での農業合作化の加速化の範囲に、限定して理解すべきであるとすれば、毛沢東として工業の主導性を認める以上、李富春との間に大きな乖離があるとはいえないであろう。さらに、機械化と合作化との関連について、「演説」は、「農業の面ではわが国の条件のもとでは、必ずまず合作化をしなければならず、しかるのちにはじめて大型機械をつかうことができる」(注19)と述べている。この点について、研究者の中には、これが毛沢東の生産関係変革の重視と、農民の主観能動性への信頼から生まれる毛沢東独自の集団化政策の一面であるとする見解もある(注20)。しかし、平松茂雄が指摘しているように(注21)、農業の機械化と合作化が同時に実施できないことを、鄧子恢など中共指導者は1953年後期から理解しはじめ、1954年夏には初級合作社と半機械化の結合の方針にふみきっている。したがって、ここでの問題は、共通の基本的枠組の中で、合作化と機械化のどちらを当面より重視するのかという程度の差違であり、この問題に関する限り、毛沢東と実務官僚派との意見の重大な分岐が存在したと考えることはできない。要するに、毛沢東の立場の特殊性は、「機械化のない農業集団化」が意味するものあるいはその可能性について深刻に検討することを避けて、もっぱら政治的、社会的脈絡において一定限度内での合作化の必要性を、強調することにあつたのである。

第2の論点は、毛沢東における集団化のソ連モデルの引照の方法がもつ意味である。「演説」の中では、周知のように、ソ連の経験が常に参照され、毛沢東の主張の正当性の根拠となっている。すでにみたように、第1次5カ年計画期の中国の経済発展の構想は、基本的にはソ連モデルに従つたものであり、毛沢東がソ連との対比を行なうことには、十分の理由があろう。しかしながら、われわれはここにソ連モデルの引照の興味深い政治的操作をみるのである。ここで毛沢東はソ連モデルには「ずっと不満だった」にもかかわらず、ソ連モデルに彼以上に忠実たらんとし、かつソ連の農業集団化の苦い経験を繰り返すことを避けようとする実務官僚派を、「ソ連の経験を軽視するものである」として、批判するのである。毛沢東の意図は、おそらく、「ソ連のこの経験を利用して、のろのろとことを運ぼうとする」(注22)一部の同志を批判するために、彼自身も「ソ連のこの経験を利用」することであつたのである。しかも、毛沢東は1958年3月には「社会主義革命と農業合作化は、教条主義の影響を受けていない」(注23)と述べて、ソ連モデルからの独自性を誇っているのである。これらのことは、ソ連モデルが毛沢東にとっては、一貫して相対化され、彼自身の戦略形成と、彼自身の指導権の擁護のために、選択的かつ操作的に利用されていたことを、示しているのである。

(注1) 「合作化問題」 516—517ページ。

(注2) 同上 530—531ページ。

(注3) 同上 531ページ。

(注4) 同上 525ページ。

(注5) 同上 531ページ。

(注6) 同上 526ページ。

(注7) 同上 521ページ。

(注8) 同上 526ページ。

(注9) 同上 526ページ。同じく520ページには「われわれは大衆を信じ、党を信じるべきであり、こ

れは二つの根本原理である」と述べている。

(注10) 菅沼正久は1933年の瑞金政府が、中農を富裕中農と下層中農に区分していたと述べている(山本秀夫・野間清編『中国農村革命の展開』235ページ)。しかし、農業合作化との関連で中農の区分を提出したのは、毛沢東である。

(注11) 文化大革命を通じて明らかになったことからみると、現在の中国の社会には、政治的基準、出身階級、階層、親属関係等々無数の要素に基づいた政治的、社会的差別が形成されているようである。こうした階級闘争主義による社会構成員の分類の細分化は、毛沢東の政治の一側面であろう。

(注12) 「合作化問題」 522ページ。

(注13) 「李富春報告」 443—444ページ。

(注14) 「合作化問題」 527ページ。

(注15) 『万歳』 18ページ。

(注16) 「合作化問題」 516—517ページ。

(注17) 同上 526ページ。

(注18) 「李富春報告」 428, 416ページ。

(注19) 「合作化問題」 527ページ。

(注20) 河地重蔵 前掲書 204—207ページ。

(注21) 平松茂雄「中国の社会主義建設と自力更生」

(2) (『防衛論集』 1972年6月) 138ページ。

(注22) 「合作化問題」 528ページ。

(注23) 『万歳』 161ページ。

Ⅲ ソ連モデルの学習から毛沢東主義へ

ところで、毛沢東における社会主義建設戦略の形成の系譜という脈絡で、いま彼の著作・報告類の目録を通観してみると、人はおそらく革命権力成立直後の6年間の時期における理論活動の「空白」に、ある種の奇異な感じをいだくにちがいない。少なくとも現在までに知られている資料の範囲からいうと、1949年10月から55年7月までの間には、公式、非公式の会議におけるとを問わず、そこで発表されたとみられる長文の戦略的意義をもつ論文は、見出しえないのである(注1)。確かに、毛沢東は1949年7月1日に、『人民民主主義独裁について』を発表し、新しい社会主義中国の政

治的枠組と発展の方向を設定し、国家建設への基本的な指針を国民の前に提示している(注2)。しかし、それから3カ月の後に始まった実際の国家建設と社会変革の過程での約6年間にわたる「沈黙」は、それ自体として検討するに値する興味ある事柄であろう。

いうまでもなく、毛沢東は新国家成立後、中国民族解放の国民的英雄として、何人も挑戦しえざる超越的指導者としての権威を確立していた。彼の思想は、1951年7月の陳伯達の論文「毛沢東思想を論ず」によって、はじめてその特徴が全体として体系的に整理されて、国民の前に説明されている(注3)。そしてこの時期から、「毛沢東思想」は『毛沢東選集』という形で、教典化されたのである。しかしその内容は、周知のように1945年8月の抗日戦争の終結までの時期の論文を収録したものであり、中国革命の広義の戦略思想を包含するとはいえ、社会主義建設に直接的に関連するものではなかった。『選集』の教典化によって、「毛沢東思想」は中国のマルクス主義として、新国家の公式イデオロギーの中核とはなったが、中国共産党にとって新段階の任務の遂行のための行動原則としては、きわめて不十分であったのはいうまでもない(注4)。毛沢東自身が1949年7月に述べているように、中共が「習熟してきたものも、その一部はまもなくいらなくなる」のであり、「習熟していない」問題こそが新しい社会主義国家の建設というむずかしい課題の主要内容であった。ここでは革命運動における「共同の経験の総括」としての「毛沢東主義」の効用は、限定的であり、その思想の発展的分化の問題が起ころざるをえない。そして、新段階における毛沢東その人の指導者としての卓越性と、彼自身の建設戦略の空白との間に生まれたギャップは、この時期の中国共産

党の政策決定における毛沢東の主導性を、あいまいなものにしているように思えるのである。この時期には土地改革、憲法の制定などのいくつかの政権建設と、旧体制破壊のための重要な政策が実施されているが、周知のようにこれらに関する会議において、長文の重要報告を担当したのは、劉少奇、周恩来らの官僚グループであった(註5)。こうした事実は、単に指導者間における役割の分化を反映するものであるとか、あるいは毛沢東が中央人民政府主席としての自らの職責について、特有の意味づけをもっていることの表現であると(註6)、解釈することもできるであろう。しかも、この時期を通じて、毛沢東の意思ないしは同意が党中央の政策決定において、決定的な役割を果たしたであろうことは、疑いえないところである。事実「過渡期の総路線」の提起という重大な政策転換は、毛沢東の「指示」によって生みだされたものであった(註7)。しかしながら、それにもかかわらず、1955年代からの毛沢東の役割と比較してみると、この時期の毛沢東の「沈黙」と、相対的にはより地味な政策形成での役割は、彼の社会主義建設の戦略思想の未成熟と、重大な関連があるように思えるのである。いわば党中央は発展戦略に関して未分化というべき状態にあったといえよう。毛沢東の「指示」した「過渡期の総路線」も新憲法の制定につながる中国の政治過程への巨大な衝撃としての役割を果たしたが、すでにふれたように、それ自体は単なる簡潔な基本的原則を述べたにすぎず、変革の具体的な方法を示したものではなかった。「総路線」の提起は、社会主義化のテンポに関する毛沢東の積極姿勢と(註8)、過渡期についての新しい概念規定を導入したことの2点を除いては、それ自体に新しい戦略思想を含んでいるとはいえないのである。

1949年末から1954年までの時期は、おそらく、社会主義建設の戦略としての毛沢東主義の形成という視点で見れば、一つの「過渡期」であったとして位置づけられよう。つまり、中国共産党が毛沢東を含めて、ソ連の社会主義建設の理論と経験を学習し、それらを中国の条件に適用することからまず発展戦略の形成を試み、しだいに中国の具体的な条件との対応関係の中で、ソ連モデルの基本的枠組を維持しながらも、中国化されたモデルの設定を模索したのが、この時期の特徴であった。1953年から54年にかけてが、ソ連学習運動という形でソ連モデルの直線的受容の時期であったとすれば、1954年後半から55年前半までは、新憲法の制定と第1次5カ年計画の設定にみられるように、中国共産党がしだいに独自の戦略を、限定的にはあったが、求めはじめた時期であるといえよう。前述したような中国の社会主義的工業化の前に立ちはだかる工業と農業の不均衡に象徴される困難な条件に対応して、ソ連モデルのどの側面あるいはソ連モデルの負の経験をいかなる方法によって修正して中国に適用するかについて、潜在的な「論争」が生まれていたのである。それにもかかわらず、1955年7月には、「1951年から始められ、その間何回も補足し修正が加えられた」(註9)5カ年計画草案が、党中央および国务院の集団的討論を経て、正式に全人代会で採択されるに至ったのである。それは、急速な工業化をめざす新生国家の最初の発展戦略であり、本来的には、発展への試行錯誤の第一歩を印したものとイえるが、また一方では中国の経済実務官僚群の英知を結集した経済発展への基本的枠組を設定したものであったともいえる。しかし、後に明らかとなったように計画作成過程で毛沢東は「じきじきの指導」を行なったといわれながらも、毛沢東自身は、

この計画に内心では不満をもっていたのである。すなわち、彼は次のように述べている。「全国解放の初期には、全国の経済を管理する経験がなかったので、第1次5カ年計画は、ソ連のやり方をまねるほかなかったが、ずっと不満だった」(註10)と。

毛沢東におけるソ連学習への特徴的な態度は、すでに彼が延安時代より提唱してきた。「マルクス主義の中国化」というテーゼの延長線上にあり、「わが国の具体的条件にもとづいて、正しくソ連の経験を利用する」(註11)というものであった。しかし、この段階における毛の提言は、毛沢東の戦略的独自性への意欲の表現として重要な意味をもっていたとしても、当面の戦略形成にとっては、まだ実体のない一般的な原則論にとどまっていたといえよう。延安時代における「中国化」の提起は、すでに別稿で筆者が検討したように、いわばそれまでに基本的には形成されていた毛沢東の革命戦略の有効性の追認、ないしは再評価の要求であった(註12)。だが、毛沢東の言葉を使えば、「習熟していない」課題としての社会主義の建設を進めるに当たっては、「中国化」の方法そのものが、これから発見されるべき全党にとっての論争的テーマであったのである。中国共産党はこの時期には、ソ連の社会主義建設の過程で発生した困難な諸問題を、必ずしも理論的、体系的に理解してはいなかったであろうし、中国自身の経済的現実についても、統計工作の不備などさまざまな理由で、十分な認識をもっていたのでもなかった。自他についての不完全な認識のもとで、両国の条件のもつ異質性と共通性を見透しながら、ソ連の価値ある経験を中国の特殊な条件に対して効果的に導入することは、困難な任務であったといわざるをえないのである。したがって、そこには「中国化」

というもともとあいまいな用語を媒介として、発展戦略のソ連との非連続的形成が起こりうる余地があったのである。

毛沢東の農業合作化に関する演説は、彼の長期にわたる「沈黙」の終了であり、かつまた社会主義戦略としての毛沢東主義の出発点であったといえよう。それはまた同時に、中国における社会主義建設の政治過程の重大な転換点でもあった。ほとんど同時に発表された李富春の報告がソ連の工業化モデルの基本理念をかなり忠実に踏襲する党の実務官僚派の見解であるとすれば、毛沢東の「演説」は、問題が農業に限定されていたとはいえ、その発展戦略への基本構想において、実務官僚派のそれとは異なる思想的体系に支えられていたとみることができよう。それはソ連モデルの「中国化」というよりも、毛沢東自身の発展モデルの萌芽を含んでいたのである。それを最も単純化して表現すれば、基層レベルの党幹部の強力な指導力の発揮によって、中国の農村社会を加速的に革命化し、農民の動員状況を出現させるということであった。しかし、このような毛沢東の特異な「冒進」志向の噴出よりも、おそらくさらに重要なのは、この「演説」の発表の方法であろう。全人代会が第1次5カ年計画の承認をもって閉会した翌日、毛沢東は北京で省・市・区党委員会書記会議を召集し、この「演説」を行なっている。いわば毛沢東は、党中央という政策決定の公式の制度的枠組の外に自ら踏みだし、非公式の臨時の会議において、下級レベルの党幹部たちに、直接に彼自身の戦略を伝授するという方法をとった。ここでは毛沢東は、彼のもつカリスマ的権威に支えられた「扇動家」としての圧倒的な技能を、最大限に発揮して、地方党幹部の主動性をひきだし、それを農村社会の状況変化と結びつけようとしたので

ある。言いかえれば、毛沢東の意図は、最高指導者と下級幹部との直結を基軸とした人格的な圧力によって、社会的状況の方向転換を生み出そうとしたのである。おそらく党の集団指導の原則を軽視した毛沢東の反制度的な行動様式は、中国共産党の指導部全体に、深刻な衝撃を与えたのであろう。しかし、この最高指導者の圧力が急速に農村の動員化状況という既成事実を生み出したとき、党中央の実務官僚派は、毛沢東の強力な指導と圧力のもとで、政策転換をもって新しい状況に対応せざるをえなかったのである。それが10月の七期六中全会の決議であった^(注13)。1955年7月末から現われた、このような発展戦略の基本構想の設定をめぐる毛沢東、党実務官僚派、地方幹部、労農大衆の四つのグループの相互の対応関係をめぐる集団力学の特殊なパターンは、それ以後の「毛沢東体制」の動態を特徴づけるものであろう。いわば、毛沢東自身の発展モデルが明確化しつつあった時点で、すでに同時に、それ以後始まる社会主義への本格的な転換を支える毛沢東の指導権は、その内部力学の原型を、おぼろげながら露呈しつつあったのである。

ところで、中国の社会主義建設の基本戦略の模索において、毛沢東が、彼独自の戦略を、農村、農民問題を手がかりにして把握しつつあったのは、きわめて象徴的な意味をもっていた。もちろん、いかなる指導者も、中国における農村、農民問題それ自体の重要性を、十分に認識していたであろう。だが、毛沢東の問題意識の根底にひそんでいたのは、農村、農民問題の中に、中国社会主義の最も重要で主要な基盤を求めるといふ論理であったように見える。言いかえれば、毛沢東は、単に、ここで工業化過程における農業と工業の不均衡の克服というような技術的視点から、議論を展開しているの

ではなく、農村の革命化が社会主義建設に対して、全体系的な意味を、はじめてここで暗に問うているように思えるのである。それは一面では、中国の社会主義が、農業、農村的社会を基礎として建設されるという、客観的な拘束性の反映であるが、同時に、まさにそうした中国の特殊性そのものの中に、中国的社会主義の契機を求め、毛沢東固有のその後発展する農村的社会主義とでも呼びうるビジョンが、秘められてるとみることができよう。1957年2月に毛沢東は、中国には「5億余の農業人口があり、農民の状況いかんは、わが国の経済の発展と政権の強化にとって、きわめて大きな関係がある」^(注14)と述べている。この言葉は、単に人口の数量的比重によって農村問題の重要性を評価していると解釈されるべきではない。そして、おそらく農村社会の革命化に対する毛沢東の内的衝動は、中国革命の発展の特殊なパターンの反映、つまり、農村革命根拠地建設運動の過程で長期にわたって蓄積されてきた革命的政治観——それは「人民戦争」的政治観に集約される——の新しい段階における噴出であるといえよう。それはまた、奇しくも、1929年3月の『湖南農民運動考察報告』が、中国革命の戦略としての毛沢東主義の起源であったこととの論理的継続性を、ここで再びわれわれの前に示しているのである。

(注1) 文化大革命の時期に『毛沢東思想万歳』などの毛沢東の言論集が、数種類編集されているが、この時期における毛の言論は乏しいのが特徴的である。

(注2) 『人民民主独裁論』のほかに、1949年3月5日の中国共産党第七期二中全会における毛沢東の「報告」も、建国後の課題を展望したものとして、注目されるべきであろう。

(注3) 『新華月報』第四卷第三期 1951年7月号。

(注4) 『選集』の役割は、ここでは主として革命権力の正当性を理論的に樹立することにあり、むしろ

政治的統合の機能の面からそれをとらえるべきであろう。

(注5) この時期の劉少奇の重要演説には、「新中国当面の任務」(1950年4月29日)、「土地改革問題に関する報告」(1950年6月14日)、「中華人民共和國憲法草案についての報告」(1954年9月15日)があり、周恩来は政務院総理兼外交部長として多数の報告を行なっている。

(注6) この時期には中国共産党の四中全会(1954年2月)と五中全会(1955年4月)が開かれ、第一期全国人民代表大会第一回会議(1954年9月)が召集されているが、四中全会には毛沢東は欠席しているし、他の二つの会議においても、重要演説は行なっていない。これは1952年のソ連共産党第19回大会におけるスターリンの演説、1956年の20回党大会におけるフルシチョフの演説などと比較すると、毛沢東は党と政府の最高指導者でありながら、政策レベルの問題に関してこの種の全体的な会議において自ら公式に問題提示を試みないで、代理人にそれを行なわしめる傾向があるともみることができよう。

(注7) 1953年10月27日の中華全国工商業連合会会員代表大会での李維漢の講話のなかで、毛沢東の指示は明らかにされた。それは、「中華人民共和國の成立から、社会主義的改造が基本的に達成されるまでが過渡期である。この過渡期における総路線と総任務は、相当長い間に、国の社会主義的工業化を一步一步実現し、また農業、手工業、私営工商業にたいする國家の社会主義的改造を一步一步実現することである。この総路線は、われわれの種々の活動を照らす灯台であり、種々の活動は、これを離れると右翼的もしくは左翼的なあやまりを犯すであろう」ということである。

(注8) 1953年秋に、経済復興段階を終えて、社会主義的改造へ移行する問題を提起したことは、若干唐突である。おそらく、同年3月のスターリンの死と朝鮮戦争の終結が、毛沢東の変革と建設への主体的な挑戦と関係があろう。毛沢東は1957年10月7日に次のように語っている。「1953年に財經會議で総路線を提起した。はじめはやはり全党に宣伝する勇気がなかった。先ず県級まで下した。53年末に政治協商會議で話しをしたら、その後で宣伝部が総路線宣伝提綱を起草した」(在八期三中全会上的講話)。(『万歳』122ページ)。

(注9) 「李富春報告」410ページ。

(注10) 「蘇聯《政治経済学》読書筆記」(1961年—

1962年) (『万歳』395ページ)。

(注11) 中共中央「關於1953年～1954年幹部理論學習教育的指示」(1953年4月23日) (『新華月報』1953年第5号 210ページ)。毛沢東の「十大關係を論ず」(1956年4月)では、この点がより詳しく論じられている。

(注12) 徳田教之『毛沢東主義の形成(1935年—1945年)』慶応通信 1971年を参照されたい。

(注13) 「中国共産党第七期中央委員会第六次全体會議(拡大)關於農業合作化問題的決議」(『新華月報』1955年第11号)。

(注14) 毛沢東「關於正確處理人民内部的矛盾的問題」(1957年2月27日) (『人民日報』1957年6月19日)。

(調査研究部主任調査研究員)